

第 150 回日商簿記検定試験 模範解答

2 級

商 業 簿 記

第 1 問 (20 点)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	売 掛 金	300,000	役 務 収 益	300,000
	役 務 原 価	220,000	仕 掛 品	150,000
			買 掛 金	70,000
2	機 械 装 置	2,000,000	営 業 外 支 払 手 形	2,640,000
	構 築 物	400,000		
	長 期 前 払 費 用	240,000		
3	商 品	800,000	普 通 預 金	4,500,000
	建 物	1,800,000		
	備 品	600,000		
	の れ ん	1,300,000		
4	現 金	54,000	売 上	250,000
	ク レ ジ ッ ト 売 掛 金	206,000	仮 受 消 費 税	20,000
	支 払 手 数 料	10,000		
5	資 本 準 備 金	3,000,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,000,000
	利 益 準 備 金	2,500,000	繰 越 利 益 剰 余 金	2,500,000

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

第2問 (20点)

問1

総勘定元帳

建 物													
日 付			摘 要		借 方		日 付			摘 要		貸 方	
29	4	1	前 期 繰 越		29,520,000		30	3	31	減 価 償 却 費		720,000	
								3	31	次 期 繰 越		28,800,000	
					29,520,000							29,520,000	

機 械 装 置										
日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方	
29	9	1	諸 口	6,000,000	29	9	2	固定資産圧縮損	3,000,000	
					30	3	31	減 価 償 却 費	700,000	
							3	31	次 期 繰 越	2,300,000
					6,000,000					6,000,000

リ ー ス 資 産									
日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
29	4	1	リ ー ス 債 務	2,400,000	30	3	31	減 価 償 却 費	480,000
						3	31	次 期 繰 越	1,920,000
				2,400,000					2,400,000

問2

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
繰 延 税 金 資 産	78,750	法 人 税 等 調 整 額	78,750

問3

(1) 未実現損益の消去

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
固 定 資 産 売 却 益	5,000,000	土 地	5,000,000
非 支 配 株 主 持 分	1,250,000	非支配株主に帰属する当期純利益	1,250,000

(2) 債権債務の相殺消去

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
未 払 金	7,000,000	未 収 入 金	7,000,000

問1 1つにつき2点

問2および問3 各2点 合計20点

(配点は、当学院の予想です)

第 3 問 (20 点)

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
I 流動資産			I 流動負債		
現 金		150,000	支 払 手 形		190,000
当 座 預 金		(235,800)	買 掛 金		380,000
受 取 手 形	(170,000)		(未 払) 費 用	(5,600)	
貸 倒 引 当 金	(3,400)	(166,600)	(未 払 法 人 税 等)	(58,000)	
売 掛 金	(410,000)		II 固定負債		
貸 倒 引 当 金	(8,200)	(401,800)	長 期 借 入 金		800,000
商 品		(29,750)	退 職 給 付 引 当 金		(352,500)
II 固定資産			負 債 合 計		(1,786,100)
建 物	(4,800,000)		純 資 産 の 部		
減 価 償 却 累 計 額	(905,000)	(3,895,000)	資 本 金		3,800,000
備 品	(600,000)		利 益 準 備 金		60,450
減 価 償 却 累 計 額	(292,800)	(307,200)	繰 越 利 益 剰 余 金		(330,000)
満 期 保 有 目 的 債 券		(790,400)	純 資 産 合 計		(4,190,450)
資 産 合 計		(5,976,550)	負 債 及 び 純 資 産 合 計		(5,976,550)

1 つにつき 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

工 業 簿 記

第 4 問 (20 点)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	材 料	2,200,000	買 掛 金	2,000,000
			材 料 副 費	200,000
(2)	仕 掛 品	1,620,000	材 料	1,700,000
	製 造 間 接 費	80,000		
(3)	仕 掛 品	1,036,000	賃 金 ・ 給 料	1,422,000
	製 造 間 接 費	386,000		
(4)	賃 率 差 異	48,000	賃 金 ・ 給 料	48,000
(5)	仕 掛 品	1,110,000	製 造 間 接 費	1,110,000

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点

(配点は、当学院の予想です)

第 5 問 (20 点)

問 1 %問 2 円問 3 円問 4 貢献利益 円営業利益 円問 5 %

各 4 点 合計 20 点

(問 4 は各利益の両方を正解のこと)

(配点は、当学院の予想です)

【2 級解説】

第 1 問

1. サービス提供に係る取引はすべて主たる営業取引です。よって、買掛金勘定を使用する点に注意しましょう。
3. 受け入れた純資産の評価額 ¥3,200,000 よりも高い価額 ¥4,500,000 で取得したため、その超過額を「のれん」勘定で計上します。
4. 支払手数料：(¥250,000 - ¥50,000) × 5% = ¥10,000
5. 資本金や資本準備金を取り崩した場合は「その他資本剰余金」勘定、利益準備金を取り崩した場合は「繰越利益剰余金」勘定に振り替えます。

第 2 問

問 1 固定資産に係る取引の仕訳は以下の通りです。

- 4 月 1 日：建物は取得から前期末まで 9 年が経過しています。よって、「建物」勘定の前期繰越額は以下のように計算できます。

$$¥36,000,000 \times \frac{50\text{年}-9\text{年}}{50\text{年}} = ¥29,520,000$$

リース取引に係る仕訳

(リース資産)	2,400,000	(リース債務)	2,400,000 *
---------	-----------	---------	-------------

* リース料総額：¥480,000 × 5 回 = ¥2,400,000

6 月 7 日

(普通預金)	3,000,000	(国庫補助金受贈益)	3,000,000
--------	-----------	------------	-----------

7 月 28 日

(修繕引当金)	420,000	(当座預金)	700,000
(修繕費)	280,000		

9 月 1 日

(機械装置)	6,000,000	(現金)	1,200,000
		(当座預金)	4,800,000

9 月 2 日

(固定資産圧縮損)	3,000,000	(機械装置)	3,000,000
-----------	-----------	--------	-----------

12 月 1 日

(土地)	14,000,000	(未払金)	14,000,000
------	------------	-------	------------

※ 子会社側の仕訳

(未収入金)	14,000,000	(土地)	9,000,000
		(固定資産売却益)	5,000,000

2 月 1 日

(未払金)	7,000,000	(当座預金)	7,000,000
-------	-----------	--------	-----------

※ 子会社側の仕訳

(現金)	7,000,000	(未収入金)	7,000,000
------	-----------	--------	-----------

3 月 31 日

(リース債務)	480,000	(普通預金)	480,000
---------	---------	--------	---------

3 月 31 日(決算整理)

(減価償却費)	1,900,000	(建物)	720,000 ^{*1}
		(機械装置)	700,000 ^{*2}
		(リース資産)	480,000 ^{*3}

$$*1 \quad ¥36,000,000 \div 50 \text{ 年} = ¥720,000$$

$$*2 \quad (¥6,000,000 - ¥3,000,000) \times 0.4 \times \frac{7 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = ¥700,000$$

$$*3 \quad ¥2,400,000 \div 5 \text{ 年} = ¥480,000$$

問 2 税法上、損金として認められる減価償却費： $(¥6,000,000 - ¥3,000,000) \times 0.25 \times \frac{7 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = ¥437,500$

よって、会計上の減価償却費 ¥700,000 のうち ¥262,500 が損金不算入となります。

繰延税金資産：¥262,500 × 30% = ¥78,750

問 3 土地の売却に係る未実現利益を消去します。なお、子会社に計上されていた固定資産売却益を消去したため、これに応じて非支配株主持分を減少し、利益の減少額のうち 25% は非支配株主の負担とするため、当期純利益を増加させます。

非支配株主に帰属する当期純利益：¥5,000,000 × 25% = ¥1,250,000

債権債務の相殺額(期末残高)：¥14,000,000 - ¥7,000,000 = ¥7,000,000

第 3 問

[資料Ⅱ]

1. 償却済売掛金の回収について

(当座預金)	6,000	(償却債権取立益)	6,000
--------	-------	-----------	-------

2. 手形割引について

(当座預金)	49,800	(受取手形)	50,000
(手形売却損)	200		

3. 建物について

(建物)	1,800,000	(建設仮勘定)	1,200,000
		(当座預金)	600,000

[資料Ⅲ]

1. 貸倒引当金の設定について

(貸倒引当金繰入)	4,600 *	(貸倒引当金)	4,600
-----------	---------	---------	-------

売上債権に対する貸倒引当金は、売上債権から間接控除する形式により表示します。当該問題の表示形式は科目別間接控除法(原則法)という表示形式です。

$$* \quad (¥220,000 - ¥50,000 + ¥410,000) \times 2\% - ¥7,000 = ¥4,600$$

受取手形に対する貸倒引当金： $(¥220,000 - ¥50,000) \times 2\% = ¥3,400$

売掛金に対する貸倒引当金：¥410,000 × 2% = ¥8,200

2. 売上原価の算定について

(仕入)	30,000	(繰越商品)	30,000
(繰越商品)	31,680 ^{*1}	(仕入)	31,680
(棚卸減耗損)	180 ^{*2}	(繰越商品)	1,930
(商品評価損)	1,750 ^{*3}		

売上原価算定に係る仕訳を示せば上記のようになりますが、貸借対照表作成問題の場合、解答に必要なのは「商品」として表示する金額(=期末商品実地棚卸高)だけです。

*1 期末商品帳簿棚卸高：@ ¥90×352 個＝¥31,680

*2 (352 個－350 個)×@ ¥90＝¥180

*3 (@ ¥90－@ ¥85)×350 個＝¥1,750

3. 減価償却について

(減価償却費)	181,800	(建物減価償却累計額)	105,000 ^{*1}
		(備品減価償却累計額)	76,800 ^{*2}

*1 既存分：¥3,000,000÷30 年＝¥100,000

新規取得分：¥1,800,000÷30 年× $\frac{1\text{カ月}}{12\text{カ月}}$ ＝¥5,000

*2 償却率：1÷10 年×200%＝0.2(20%)

(¥600,000－¥216,000)×20%＝¥76,800

4. 満期保有目的債券について

(満期保有目的債券)	2,400 *	(有価証券利息)	2,400
------------	---------	----------	-------

* (¥800,000－¥788,000)÷5 年＝¥2,400

5. 退職給付引当金について

(退職給付費用)	92,500	(退職給付引当金)	92,500
----------	--------	-----------	--------

6. 長期借入金について

(支払利息)	5,600 *	(未払費用)	5,600
--------	---------	--------	-------

* ¥800,000×1.2%× $\frac{7\text{カ月}}{12\text{カ月}}$ ＝¥5,600

7. 法人税等について

(法人税、住民税及び事業税)	125,000	(仮払法人税等)	67,000
		(未払法人税等)	58,000

第 4 問

- (1) 材料副費予定配賦額：2,000,000 円×10%=200,000 円
- (2) 素材と買入部品の消費額は直接材料費、工場消耗品の消費額は間接材料費となります。
- (3) 直接工による直接作業に係る賃金は直接労務費です。また、直接工による間接作業に係る賃金および間接工賃金は間接労務費となります。
- 直接労務費：@1,400 円×740 時間=1,036,000 円
 間接労務費：@1,400 円×40 時間+(350,000 円-100,000 円+80,000 円)=386,000 円
- (4) 予定消費賃金：@1,400 円×(740 時間+40 時間)=1,092,000 円
 実際消費賃金：1,120,000 円-60,000 円+80,000 円=1,140,000 円
 賃率差異：1,092,000 円-1,140,000 円=△48,000 円(借方差異)
- (5) 製造間接費予定配賦率： $\frac{8,100,000\text{円}+5,400,000\text{円}}{9,000\text{時間}}=1,500\text{円/時間}$
 製造間接費予定配賦額：1,500 円/時間×740 時間=1,110,000 円

第 5 問

10 月の業績を簡略化した直接原価計算方式の損益計算書で表すと以下のようになります。

売 上 高	3,500,000 円
変 動 費	<u>1,295,000 円</u>
貢 献 利 益	2,205,000 円
固 定 費	<u>1,890,000 円</u>
営 業 利 益	<u>315,000 円</u>

問 1 変動費率： $\frac{1,295,000\text{円}}{3,500,000\text{円}} \times 100 = 37\%$

問 2 損益分岐点の売上高とは、収益と費用が同額で利益がゼロとなるときの売上高です。この販売量を上回れば利益が、下回れば損失が生じることとなり、損益の分岐点として指標となります。

貢献利益率：100%-変動費率 37%=63%

1,890,000 円÷63%=3,000,000 円

問 3 (630,000 円+1,890,000 円)÷63%=4,000,000 円

問 4 11 月においても変動費率と固定費は 10 月と同じ条件で計算します。

売 上 高	3,750,000 円
変 動 費	<u>1,387,500 円 (=3,750,000 円×37%)</u>
貢 献 利 益	2,362,500 円
固 定 費	<u>1,890,000 円</u>
営 業 利 益	<u>472,500 円</u>

問 5 高低点法とは、過去の実績データのうち、正常な範囲の中での最高の業務量の時のデータと最低の業務量の時のデータをもとに変動費と固定費の発生を予測する方法です。よって、4 月から 9 月のデータについて、最低の売上高の月(6 月)と最高の売上高の月(8 月)のデータを使用します。

6 月と 8 月の売上高の差は 750,000 円、水道光熱費の差は 18,000 円です。売上高の変動によって異なる原価は変動費であり、ここから変動費率を計算することができます。

水道光熱費の変動費率： $\frac{18,000\text{円}}{750,000\text{円}} \times 100 = 2.4\%$